

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月11日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	2,845,347	3,301,207	11,867,310
経常利益(千円)	542,666	684,026	2,475,361
四半期(当期)純利益(千円)	199,466	323,926	1,348,608
四半期包括利益又は包括利益(千円)	197,261	326,773	1,336,139
純資産額(千円)	15,462,963	16,321,531	16,298,329
総資産額(千円)	19,479,876	20,991,754	20,294,911
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.71	32.01	133.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.4	77.8	80.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載して  
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業  
会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、  
主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の再燃懸念や原油価格の上昇等の影響による先行き不透明感が払拭できないものの、東日本大震災からの復興や一時的な円高の是正など緩やかながら景気が持ち直しに向かう動きが見られ、改善の兆しが見られました。

当社グループが属する半導体業界は、前年度後半からの在庫調整が一段落し、回復の傾向が見られてきました。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、一部顧客からの受注増加により、売上高は好調に推移しました。利益面につきましては、プラスチック成形事業の販売数量の増加と生産効率の向上により増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,301百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は674百万円(前年同期比30.6%増)、経常利益684百万円(前年同期比26.0%増)となり、当期純利益は、連結子会社における減損損失72百万円等の計上があり、323百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、顧客における前年度後半からの在庫調整局面が一段落し、一部顧客からの受注増加が見られたことから、売上高は、好調に推移し、セグメント利益も増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,903百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は867百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、震災の影響や円高の長期化等、外部環境は引き続き予断を許さない状況にあり、更なるコスト改善と高付加価値製品の拡販に注力致しましたが、売上高、営業利益ともに低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は397百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は29百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 流動資産 )

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて833百万円増加し、14,907百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加172百万円、受取手形及び売掛金の増加728百万円があったこと等によるものであります。

( 固定資産 )

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて136百万円減少し、6,083百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少101百万円があったこと等によるものであります。

( 流動負債 )

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて743百万円増加し、3,593百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加169百万円、賞与引当金の増加172百万円があったこと等によるものであります。

( 固定負債 )

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、1,076百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少30百万円、繰延税金負債の減少46百万円があったこと等によるものであります。

( 純資産 )

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、16,321百万円となりました。これは主に、四半期純利益323百万円の計上、配当金の支払303百万円による減少があったこと等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,116,200	101,162	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,162	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,518,486	10,690,527
受取手形及び売掛金	2,279,620	3,008,197
商品及び製品	368,597	324,300
仕掛品	386,129	381,955
原材料及び貯蔵品	157,270	198,180
繰延税金資産	195,119	257,076
その他	177,514	56,354
貸倒引当金	8,063	8,604
流動資産合計	14,074,675	14,907,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,904,293	4,641,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,907,879	2,680,987
建物及び構築物(純額)	1,996,413	1,960,812
機械装置及び運搬具	5,716,850	5,688,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,145,976	5,155,254
機械装置及び運搬具(純額)	570,874	533,702
土地	2,152,612	2,057,136
建設仮勘定	84,700	84,700
その他	3,700,980	3,735,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,420,763	3,388,020
その他(純額)	280,216	347,260
有形固定資産合計	5,084,816	4,983,612
無形固定資産		
その他	59,850	55,613
無形固定資産合計	59,850	55,613
投資その他の資産		
投資有価証券	24,056	29,549
繰延税金資産	180,679	178,320
その他	870,832	836,670
投資その他の資産合計	1,075,568	1,044,540
固定資産合計	6,220,236	6,083,766
資産合計	20,294,911	20,991,754



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,123	1,689,641
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,833
賞与引当金	289,043	461,497
受注損失引当金	3,131	4,833
製品保証引当金	3,823	4,084
未払法人税等	418,437	353,356
その他	515,715	979,201
流動負債合計	2,850,274	3,593,447
固定負債		
長期借入金	129,191	99,191
退職給付引当金	404,784	406,103
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	296,970	250,715
負ののれん	14,046	7,023
その他	156,253	168,679
固定負債合計	1,146,308	1,076,775
負債合計	3,996,582	4,670,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,899,384	13,919,739
自己株式	4,596	4,596
株主資本合計	16,315,787	16,336,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,458	14,610
その他の包括利益累計額合計	17,458	14,610
純資産合計	16,298,329	16,321,531
負債純資産合計	20,294,911	20,991,754

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	2,845,347	3,301,207
売上原価	1,829,804	2,075,962
売上総利益	1,015,543	1,225,244
販売費及び一般管理費	499,151	550,882
営業利益	516,392	674,362
営業外収益		
受取利息	4,137	5,719
負ののれん償却額	27,480	7,023
受取賃貸料	3,345	2,596
その他	2,052	3,133
営業外収益合計	37,015	18,473
営業外費用		
支払利息	2,812	1,064
減価償却費	7,639	6,711
その他	289	1,033
営業外費用合計	10,741	8,809
経常利益	542,666	684,026
特別利益		
固定資産売却益	1,900	1,286
貸倒引当金戻入額	4,766	-
製品保証引当金戻入額	1,530	-
負ののれん発生益	20,012	-
特別利益合計	28,210	1,286
特別損失		
固定資産売却損	6,502	165
固定資産除却損	-	10,851
減損損失	-	72,305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,134	-
特別損失合計	68,637	83,322
税金等調整前四半期純利益	502,239	601,990
法人税、住民税及び事業税	219,047	347,306
法人税等調整額	88,038	69,242
法人税等合計	307,085	278,063
少数株主損益調整前四半期純利益	195,154	323,926
少数株主損失 ( )	4,312	-
四半期純利益	199,466	323,926

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,154	323,926
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,107	2,847
その他の包括利益合計	2,107	2,847
四半期包括利益	197,261	326,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,590	326,773
少数株主に係る四半期包括利益	4,328	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年2月1日  
至平成24年4月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費	111,771千円	96,239千円
負ののれんの償却額	27,480千円	7,023千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	30	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,571	30	平成24年1月31日	平成24年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,450,114	395,232	2,845,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,450,114	395,232	2,845,347
セグメント利益	701,745	32,919	734,664

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,664
セグメント間取引消去	1,045
全社費用(注)	219,318
四半期連結損益計算書の営業利益	516,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「成形機事業」において、連結子会社である株式会社山城精機製作所の株式を追加取得しました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益20百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,903,772	397,435	3,301,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41	41
計	2,903,772	397,477	3,301,249
セグメント利益	867,900	29,785	897,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	897,685
セグメント間取引消去	364
全社費用(注)	222,958
四半期連結損益計算書の営業利益	674,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の土地等について、当第1四半期連結累計期間において、減損損失72,305千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円71銭	32円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	199,466	323,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	199,466	323,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月8日

ミライアル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。